

平成 30 年度

厚生労働省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2	2	未払金	173,587	172,876
たな卸資産	11,110	5,824	保管金等	2	2
未収金	48,859	19,081	前受金	0	0
前払金	1,785	827	賞与引当金	12,881	13,561
前払費用	14	13	退職給付引当金	240,764	244,479
貸付金	149,152	147,046	他会計繰入未済金	5,129,620	5,173,005
その他の債権等	775	85	その他の債務等	5,324	5,548
貸倒引当金	△ 230	△ 221			
有形固定資産	374,149	373,306			
国有財産(公共用 財産を除く)	364,755	365,350			
土地	242,497	249,047			
立木竹	394	409			
建物	87,768	84,501			
工作物	33,400	30,207			
船舶	52	45			
建設仮勘定	642	1,138			
物品	9,394	7,956	負 債 合 計	5,562,180	5,609,475
無形固定資産	1,048	863	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	734,686	732,843	資産・負債差額	△ 4,240,826	△ 4,329,802
資 産 合 計	1,321,353	1,279,673	負債及び資産・ 負債差額合計	1,321,353	1,279,673

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	183,941	184,550
賞与引当金繰入額	12,881	13,561
退職給付引当金繰入額	18,686	28,782
補助金等	18,576,946	18,343,166
委託費等	124,428	119,220
独立行政法人運営費交付金	54,400	53,259
労働保険特別会計への繰入	22,791	23,236
年金特別会計への繰入	11,493,567	11,777,794
庁費等	97,525	113,475
その他の経費	143,393	145,671
減価償却費	11,221	11,357
貸倒引当金繰入額	72	32
資産処分損益	22	359
出資金評価損	0	0
本年度業務費用合計	30,739,879	30,814,467

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,314,273	△ 4,240,826
II 本年度業務費用合計	△ 30,739,879	△ 30,814,467
III 財源	30,800,928	30,723,139
主管の財源	519,504	758,750
配賦財源	30,281,424	29,964,388
IV 無償所管換等	11,850	△ 3,561
V 資産評価差額	547	5,913
VI 本年度末資産・負債差額	△ 4,240,826	△ 4,329,802

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	498,380	791,820
配賦財源	30,281,424	29,964,388
財源合計	30,779,804	30,756,209
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 220,309	△ 222,487
補助金等	△ 18,579,459	△ 18,343,696
委託費等	△ 124,443	△ 119,220
独立行政法人運営費交付金	△ 54,400	△ 53,259
労働保険特別会計への繰入	△ 19,929	△ 22,278
年金特別会計への繰入	△ 11,533,070	△ 11,734,408
貸付けによる支出	△ 984	△ 1,223
出資による支出	△ 1,298	△ 1,666
庁費等の支出	△ 97,145	△ 109,621
その他の支出	△ 143,844	△ 146,053
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 30,774,885	△ 30,753,914
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 2	△ 0
建物に係る支出	△ 1,823	△ 338
工作物に係る支出	△ 2,494	△ 1,245
建設仮勘定に係る支出	△ 599	△ 710
施設整備支出合計	△ 4,919	△ 2,294
業務支出合計	△ 30,779,804	△ 30,756,209
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	2	2

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

著作権及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については全額、履行期限到来等債権については 50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
東京建設アスベスト訴訟(第1陣)	11,604	最高裁 平成31年(受)第597号 他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」(以下「国賠法」という。)1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京建設アスベスト訴訟(第2陣)	4,321	東京地裁 平成26年(ワ)第11958号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟(第1陣)	2,849	最高裁 平成30年(受)第1452号 他2件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
HPVワクチン薬害損害賠償請求事件	1,890	東京地裁 平成28年(ワ)第24885号 他	HPVワクチンの予防接種により健康被害を受けたとして国家賠償を請求
横浜建設アスベスト訴訟(第2陣)	1,658	東京高裁 平成29年(ネ)第5058号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
福岡建設アスベスト訴訟(第1陣)	1,077	福岡高裁 平成26年(ネ)第964号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
京都建設アスベスト訴訟(第1陣)	962	最高裁 平成31年(受)第292号 他2件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト訴訟(第2陣)	847	大阪地裁 平成28年(ワ)第9433号 他6件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟(第1陣)	742	札幌高裁 平成29年(ネ)第204号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト訴訟(第1陣)	712	最高裁 平成31年(受)第495号 他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟(第2陣)	648	札幌地裁 平成27年(ワ)第1288号 他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
京都建設アスベスト訴訟(第2陣)	616	京都地裁 平成29年(ワ)第177号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
C型肝炎訴訟	601	東京地裁 平成20年(ワ)第11152号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある(※給付金は独立行政法人医薬品医療機器総合機構の基金より支払われるが、訴訟弁護士費用については製剤の製造時期により一定額を国費より支出している。)
福岡建設アスベスト訴訟(第2陣)	567	福岡地裁 平成30年(ワ)第579号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
奈良屋内訴訟7次	254	奈良地裁 平成30年(ワ)第601号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
神戸屋内訴訟11次	251	神戸地裁 平成30年(ワ)第1973号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
さいたま屋内訴訟7次	250	さいたま地裁 平成30年（ワ）第2406号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京屋内訴訟28次	217	東京地裁 平成30年（ワ）第39401号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪屋内訴訟45次	193	大阪地裁 平成30年（ワ）第11390号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
さいたま屋内訴訟5次	188	さいたま地裁 平成30年（ワ）第1288号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪屋内訴訟48次	167	大阪地裁 平成31年（ワ）第1786号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
奈良屋内訴訟5次	160	奈良地裁 平成30年（ワ）第344号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
高松屋内訴訟10次	156	高松地裁 平成30年（ワ）第464号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京屋内訴訟22次	110	東京地裁 平成30年（ワ）第28254号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京屋内訴訟26次	107	東京地裁 平成30年（ワ）第34562号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜屋内訴訟3次	103	横浜地裁 平成30年（ワ）第2902号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
その他137件	3,138		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成31年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国側が敗訴した場合に、国が支払うこととなる見込み額とし、1億円を超える件については個別の件名ごとに記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 51,149 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 24,773 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、労働保険特別会計に対する国庫負担金を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子父子寡婦福祉貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国庫有財産整備勘定への前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、徴収停止等債権、履行期限到来等債権について回収不能見込額を計上している。

- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎に係る敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物を計上している。
- ・「船舶」には、主に検疫所所有の船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権及び特許権等については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、生活保護費等負担金、児童扶養手当等給付費負担金、遺族等年金、原爆被爆者医療費、児童手当等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、政府職員等失業者退職手当負担金の前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、年金特別会計へ繰り入れることとされている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却、除却及び有償譲渡の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金の強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表における「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、出資金返還に伴う財務省への移管額及び国有財産の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管の歳入を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子父子寡婦福祉貸付の貸付に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に要する支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、合同庁舎等の建物の取得に要する支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、建物等に対する構築物の取得に要する支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払部分の支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。
計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致している。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度のたな卸資産、土地、工作物、建設仮勘定、物品、ソフトウェア、電話加入権、未払金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が0百万円増加、土地が13百万円減少、工作物が32百万円増加、建設仮勘定が42百万円減少、物品が173百万円増加、ソフトウェアが30百万円増加、電話加入権が1百万円増加、未払金が303百万円増加し、資産・資産差額が121百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が121百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	2
合計	2

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品（緊急時備蓄用）	8,695	23	5,196	-	-	3,523
医薬品（病院等患者提供用）	61	558	544	-	-	74
食料品（病院等患者提供用）	34	442	444	-	-	31
検定検査標準品等	2,312	127	254	-	-	2,185
技師装具製造	2	60	58	-	-	3
その他	5	92	92	-	-	4
合計	11,110	1,304	6,591	-	-	5,824

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	地方公共団体、個人等	18,971
その他		110
合計		19,081

④ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
雇用保険国庫負担金	労働保険特別会計雇用勘定	827
合計		827

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	149,152	1,223	3,329	147,046	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
合計	149,152	1,223	3,329	147,046	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	73	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		85	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	48,859	△ 29,778	19,081	224	△ 9	215	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	5	△ 0	5	5	△ 0	5	
履行期限到来等債権	437	△ 18	418	218	△ 9	209	
上記以外の債権	48,416	△ 29,759	18,657	-	-	-	
貸付金	149,152	△ 2,105	147,046	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	149,152	△ 2,105	147,046	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	198,024	△ 31,884	166,140	230	△ 9	221	

(注) その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	364,755	2,977	1,857	8,284	7,759	365,350
行政財産	363,242	2,912	644	8,272	7,759	364,997
土地	241,165	184	231	-	7,744	248,862
立木竹	393	0	1	-	15	408
建物	87,603	535	150	3,644	-	84,344
工作物	33,385	1,481	47	4,621	-	30,197
船舶	52	-	-	6	-	45
建設仮勘定	642	710	213	-	-	1,138
普通財産	1,512	65	1,212	12	0	353
土地	1,332	65	1,212	-	-	185
立木竹	1	-	-	-	0	1
建物	164	-	0	7	-	156
工作物	15	-	0	5	-	9
物品	9,394	1,584	164	2,857	-	7,956
小計	374,149	4,561	2,021	11,142	7,759	373,306
(無形固定資産)						
国有財産	6	-	-	-	△ 2	4
行政財産	6	-	-	-	△ 2	4
著作権及び特許権等	6	-	-	-	△ 2	4
ソフトウェア	964	30	0	215	-	779
電話加入権	76	3	-	-	-	79
小計	1,048	33	0	215	△ 2	863
合計	375,197	4,594	2,022	11,357	7,757	374,170

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立病院機構	417,767	△ 214,861	-	-	216,082	-	418,988
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	7,184	△ 7,184	-	-	7,440	-	7,440
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,699	2,489	-	-	△ 2,571	-	12,617
福祉医療機構							
(一般勘定)	19,617	1,970	-	-	△ 4,820	-	16,767
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	221	△ 64	-	-	93	-	250
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	20	△ 5	-	-	△ 0	-	14
(障害者職業能力開発勘定)	516	△ 516	-	-	50	-	50
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
国立国際医療研究センター	58,023	9,864	-	-	△ 11,258	-	56,629
国立成育医療研究センター	37,663	△ 1,280	-	-	1,974	-	38,357
国立精神・神経医療研究センター	31,327	6,002	-	-	△ 6,427	-	30,902
国立がん研究センター	94,674	△ 3,011	-	-	4,735	-	96,398
国立循環器病研究センター	29,064	△ 372	-	-	1,774	-	30,466
国立長寿医療研究センター	8,906	1,427	-	-	△ 1,986	-	8,347
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(開発振興勘定)	15,920	2,225	-	-	△ 3,762	-	14,383
○認可法人							
外国人技能実習機構	558	△ 365	-	-	517	-	710
合計	734,686	△ 203,499	-	-	201,656	0	732,843

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立病院機構	1,369,282	950,293	418,988	202,905	202,905	100.00%	418,988	418,988	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	24,154	16,714	7,440	1,179	1,179	100.00%	7,440	7,440	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,899	1,282	12,617	15,189	15,189	100.00%	12,617	12,617	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,406,803	3,389,880	16,922	21,787	21,587	99.08%	16,767	16,767	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	348	98	250	156	156	100.00%	250	250	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	5	5	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	14,546	5,009	9,536	10,166	15	0.14%	14	14	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	215	164	50	30	30	100.00%	50	50	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	22,130	21,610	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	84,782	28,152	56,629	67,888	67,888	100.00%	56,629	56,629	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	51,619	13,261	38,357	36,382	36,382	100.00%	38,357	38,357	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	37,619	6,717	30,902	37,329	37,329	100.00%	30,902	30,902	法定財務諸表
国立がん研究センター	147,394	50,996	96,398	91,662	91,662	100.00%	96,398	96,398	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	102,160	71,694	30,466	28,691	28,691	100.00%	30,466	30,466	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	18,478	10,131	8,347	10,333	10,333	100.00%	8,347	8,347	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(開発振興勘定)	18,567	4,183	14,383	18,145	18,145	100.00%	14,383	14,383	法定財務諸表
○認可法人									
外国人技能実習機構	2,330	1,620	710	193	193	100.00%	710	710	法定財務諸表
合計	5,314,338	4,571,817	742,520	542,748	532,397	-	732,843	732,843	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表計 上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減 実施年度
○独立行政法人					
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	50	50	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	7,440	7,440	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
(一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度及び30年度
合計	1,210	7,490	7,490	1,210	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
生活保護費等負担金	地方公共団体	116,838
児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	51,446
遺族等年金	個人	1,814
原爆被爆者医療費	診療報酬支払基金等	2,278
児童手当	個人	182
その他	地方公共団体等	316
合計		172,876

② 前受金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
政府職員等失業者退職手当負担金	労働保険特別会計労災勘定及び雇用勘定	0
合計		0

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	186,520	19,112	27,407	194,814
整理資源に係る引当金	51,838	5,747	1,371	47,463
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,405	206	3	2,201
合計	240,764	25,066	28,782	244,479

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額19,112百万円のうち20百万円は、平成30年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
厚生年金国庫負担金	年金特別会計(厚生年金勘定)	37,829
国民年金国庫負担金	年金特別会計(国民年金勘定)	5,897
繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計(厚生年金勘定)	2,635,000
繰延・国民年金特別会計	年金特別会計(国民年金勘定)	445,400
国に対する債務	年金特別会計(厚生年金勘定)	1,745,593
国に対する債務	年金特別会計(国民年金勘定)	303,284
合計		5,173,005

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	5,436
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	111
合計		5,548

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン 病療養所	厚生労働本省 試験研究機関	国立更生援護 機関	地方厚生局
人件費	76,107	5,582	14,351	5,146	4,041	9,769
賞与引当金繰入額	2,415	586	1,401	538	405	1,005
退職給付引当金繰入額	11,418	893	2,287	825	645	1,564
補助金等	18,343,166	-	-	-	-	-
委託費等	118,232	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	53,259	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	23,236	-	-	-	-	-
年金特別会計への繰入	11,777,794	-	-	-	-	-
庁費等	86,403	3,150	9,870	4,950	2,865	3,392
その他の経費	139,301	69	405	40	221	689
減価償却費	11,357	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	32	-	-	-	-	-
資産処分損益	359	-	-	-	-	-
出資金評価損	0	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	30,643,084	10,283	28,316	11,502	8,178	16,421

(単位：百万円)

	都道府県労働 局	中央労働委員 会	合計
人件費	68,771	779	184,550
賞与引当金繰入額	7,123	85	13,561
退職給付引当金繰入額	11,022	125	28,782
補助金等	-	-	18,343,166
委託費等	987	-	119,220
独立行政法人運営費交付金	-	-	53,259
労働保険特別会計への繰入	-	-	23,236
年金特別会計への繰入	-	-	11,777,794
庁費等	2,683	159	113,475
その他の経費	4,774	168	145,671
減価償却費	-	-	11,357
貸倒引当金繰入額	-	-	32
資産処分損益	-	-	359
出資金評価損	-	-	0
本年度業務費用合計	95,362	1,317	30,814,467

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項)医療提供体制確保対策費 (目)医療施設運営費等補助金	都道府県等	3,316	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
(項)医療提供体制確保対策費 (目)中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
(項)医療提供体制確保対策費 (目)臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	11,465	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
(項)医療従事者等確保対策費 (目)医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	252	中央ナースセンターの運営に要する経費、看護職員の確保対策事業に要する経費の一部補助
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	417	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
(項)医療情報化等推進費 (目)地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	28	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
(項)医療安全確保推進費 (目)医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構、都道府県	1,038	医療安全対策事業、異状死死因究明事業に要する費用の一部補助
(項)国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費 (目)国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	2,024	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 (目)国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	504	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)国立研究開発法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	2,407	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの設備整備に要する費用の補助
(項)国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費 (目)国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	108	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費 (目)国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	119	国立研究開発法人国立成育医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項)感染症対策費 (目)結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	279	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
(項)感染症対策費 (目)医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	734	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
(項)感染症対策費 (目)結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	403	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
(項)感染症対策費 (目)政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	16	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
(項)感染症対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	11,374	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部補助
(項)感染症対策費 (目)予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター	189	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)特定疾患等対策費 (目)ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	96	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
(項)特定疾患等対策費 (目)厚生労働科学研究費補助金	都道府県	724	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
(項)特定疾患等対策費 (目)難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、公益財団法人日本アレルギー協会	217	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助
(項)特定疾患等対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	1,173	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
(項)特定疾患等対策費 (目)小児慢性特定疾病対策費補助金	地方公共団体、国立成育医療研究センター	197	地方公共団体等が行う小児慢性対策事業に必要な経費の一部補助
(項)移植医療推進費 (目)移植対策事業費補助金	日本赤十字社、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髄バンク、医療法人等	2,879	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	5,332	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,862	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	563	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人	284	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び世界に先駆けた医療機器の国際規格・基準の策定・提案を推進し、医療機器の審査の迅速化・合理化を図るために要する費用の補助
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	28	革新的医療機器相談承認申請支援事業、軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業、医療機器承認促進事業及びMDSAPへの参加に伴う体制強化等事業に要する費用の補助
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品等健康被害対策事業費補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしずえ	142	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業並びにサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,069	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業並びに国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う小児と薬情報ネットワーク整備事業の実施に必要な費用の一部補助
(項)医薬品適正使用推進費 (目)医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本薬剤師会	10	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の補助
(項)医薬品適正使用推進費 (目)医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	34	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助
(項)血液製剤対策費 (目)血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	486	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	22,804	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	1,221	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	12,158	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	4,876	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	5,705	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,048	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会	74,555	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	健康保険組合、保険者協議会、公募選定事業者、日本健康会議、全国健康保険協会、社会保険診療報酬支払基金、公益社団法人国民健康保険中央会、地方公共団体	11,681	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,177,236	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	193,341	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	58,736	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,818	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	2,946	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険制度関係業務事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会	3,613	「国民健康保険法」第74条等に基づく、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する費用の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	271	「平成30年7月豪雨による災害に係る災害救助法」が適用された市町村における被災した被保険者について、市町村が医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う。
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	128	後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が実施する平成30年7月豪雨による被災者に対する療養の給付に係る一部負担金の免除及び保険料の減免の特例措置に伴う広域連合の負担増額を補助し、後期高齢者医療事業の円滑・適正な運営を確保することを目的とする。
(項)医療費適正化推進費 (目)全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,010	「健康保険法」第154条の2及び「船員保険法」第113条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
(項)医療費適正化推進費 (目)健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	2,764	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
(項)医療費適正化推進費 (目)国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	572	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
(項)地域保健対策費 (目)保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,617	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院及び食肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
(項)地域保健対策費 (目)地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	148	地域保健を総合的かつ効率的に推進するため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等に必要な経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)地域保健対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	94	地域住民の健康の保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費の補助
(項)保健衛生施設整備費 (目)保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	771	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部補助
(項)保健衛生施設整備費 (目)保健衛生施設等災害復旧費補助金	地方公共団体等	1,022	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、災害により被害を受けた市町村保健センター、火葬場、血漿分画センター及び精神科病院等の施設復旧に要する経費の一部補助
(項)健康増進対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、独立行政法人等	11,468	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
(項)健康危機管理推進費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	12	健康危機事例発生の未然防止あるいはその拡大の抑制のために、平時から体制を整備するとともに、健康危機事例発生時には、迅速かつ適切な対応のための保健活動を行う等、地域における健康機器管理対策の強化を図るための必要な経費の補助
(項)水道安全対策費 (目)官民連携等水道事業基盤強化推進費補助金	地方公共団体	49	水道事業等の広域連携や官民連携の導入による経営の効率化に必要な調査・検討に必要な経費に対する補助
(項)水道施設整備費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	13,137	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助
(項)水資源開発事業費 (目)水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	4,827	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部補助
(項)北海道開発事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	2,920	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部補助
(項)離島振興事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	881	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部補助
(項)沖縄開発事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	2,258	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部補助
(項)生活衛生対策費 (目)生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、都道府県	1,138	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づく、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上等に要する経費の一部補助
(項)中小企業最低賃金引上げ支援対策費 (目)中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	527	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	6,868	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
(項)保育対策費 (目)保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中核市・市区町村	32,731	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図る。
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体、民間団体	8,420	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費を補助並びに里親制度の広報啓発を行い、当該制度の周知を図る。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,133	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
(項)児童虐待等防止対策費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるよう、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助
(項)母子保健衛生対策費 (目)母子保健衛生費補助金	地方公共団体、社会福祉法人、民間企業	16,290	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
(項)母子家庭等対策費 (目)母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	9,810	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに対する補助
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	都道府県・市町村・社会福祉法人等	2,467	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行う。また、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために調査研究を実施し、制度の円滑な実施を図る。
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	47	平成28年の熊本地震により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用（備品・設備等）の一部補助
(項)児童福祉施設整備費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	808	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)児童健全育成対策費補助金	地方公共団体	39	放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）におけるICT化を推進することで、利用状況の記録・管理等に関する業務効率化による負担軽減や利用児童の安全確保を図る。
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童保護災害臨時特例補助金	地方公共団体	0	平成30年7月豪雨の被災者について、地方公共団体が「児童福祉法」に基づく児童入所施設徴収金及び保育所徴収金（保育の措置に係るものに限る。）の減免を実施した場合に、当該減免相当額を国が補助する。
(項)生活保護等対策費 (目)日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	28	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
(項)生活保護等対策費 (目)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	35,960	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
(項)社会福祉諸費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	249	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
(項)社会福祉諸費 (目)地方改善事業費補助金	地方公共団体	3,541	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
(項)社会福祉諸費 (目)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	26,900	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
(項)社会福祉諸費 (目)社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	607	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
(項)遺族及留守家族等援護費 (目)遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)戦没者慰霊事業費 (目)遺骨収集等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	284	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	49,311	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	28	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
(項)障害保健福祉費 (目)児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,610	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	422	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	345	「沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	4,911	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,434	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	3	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
(項)障害保健福祉費 (目)社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	0	熊本地震により被災した障害者施設等の事業再開のため、必要な備品・設備等の復旧費用を補助する。
(項)障害保健福祉費 (目)障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	地方公共団体	4	平成30年7月豪雨により被災した者について、地方公共団体が障害福祉サービス等の利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について国がその全額を補助することにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする。
(項)障害保健福祉費 (目)社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	112	平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震により被災した障害者施設等の事業再開のため、必要な備品・設備等の復旧費用を補助する。
(項)社会福祉施設整備費 (目)地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	458	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
(項)社会福祉施設整備費 (目)社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	14,002	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
(項)社会福祉施設整備費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	1,038	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
(項)自殺対策費 (目)自殺対策費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター、都道府県、政令指定都市	252	自殺総合対策推進センター及び地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助
(項)公的年金制度運営諸費 (目)年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	国民健康保険中央会	14	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平成24年法律第102号)で予定されている年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,570	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,401	高齢者の生きがいがづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	97	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険事業費補助金	地方公共団体等	16,358	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	240	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	87,929	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	27,863	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	8	「平成30年7月豪雨による災害に係る災害救助法」が適用された市町村における被災した被保険者について、市町村が医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う。
(項)介護保険制度運営推進費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	858	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	78	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	126	平成30年7月豪雨により被災した介護保険の被保険者について、保険者である市町村等が第一号保険料や利用者負担を減免した場合に、当該減免額に対して行う補助
(項)国際協力費 (目)政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	48	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	4,932	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	42,229	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	武蔵村山市	264	東京都武蔵村山市が行う国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業に要する経費の補助
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)厚生労働行政推進調査事業費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	2,794	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
(項)厚生労働調査研究等推進費 (目)保健衛生医療調査等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	7,346	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
(項)科学技術イノベーション創造推進費 (目)医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	7,216	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
(項)社会保障・税番号活用推進費 (目)社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体、医療保険者等	599	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと地方公共団体及び医療保険者等が所有するシステムが情報連携業務を行うためのシステム改修に要する費用の補助
(項)水道施設災害復旧事業費 (目)水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	2,883	平成28年熊本地震及び台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費 (目)独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	26	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整備に要する費用の補助
<負担金>			
(項)感染症対策費 (目)予防接種対策費負担金	都道府県	1,097	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担
(項)感染症対策費 (目)結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	2,658	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
(項)感染症対策費 (目)感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,357	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部負担
(項)感染症対策費 (目)感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	21	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
(項)特定疾患等対策費 (目)難病医療費等負担金	都道府県	80,141	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
(項)特定疾患等対策費 (目)小児慢性特定疾病医療費負担金	地方公共団体	14,931	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
(項)特定疾患等対策費 (目)小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	地方公共団体	180	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病児童等自立支援事業に必要な経費の一部負担
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	870	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,833,458	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	6,747	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
(項)医療保険給付諸費 (目)健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	2,660	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,858,225	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	503,426	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,287	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
(項)医療費適正化推進費 (目)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	16,109	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)職業転換訓練費負担金	都道府県	47	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業性格の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)職業転換訓練費負担金	都道府県	1,090	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童保護費負担金	地方公共団体	113,793	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担(医療費を除く)
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人保護事業費負担金	地方公共団体	851	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	15	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童保護医療費負担金	地方公共団体	3,559	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担(医療費のみ)
(項)母子保健衛生対策費 (目)結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)母子保健衛生対策費 (目)母子保健衛生医療費負担金	地方公共団体	3,633	「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担
(項)母子家庭等対策費 (目)児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	158,101	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
(項)生活保護等対策費 (目)生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,326,084	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
(項)生活保護等対策費 (目)医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,367,000	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
(項)生活保護等対策費 (目)介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	69,686	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
(項)生活保護等対策費 (目)生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	17,433	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
(項)障害保健福祉費 (目)特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	38,476	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,762	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,100,829	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	222,005	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)障害児入所医療費等負担金	地方公共団体	4,821	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費）の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	5,392	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	109	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)障害者医療費負担金	地方公共団体	232,924	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づき支給した医療費の一部負担
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	257	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	223	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
(項)私的年金制度整備運営費 (目)国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	2,936	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護給付費等負担金	地方公共団体	1,811,514	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	184,225	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
<交付金>			
(項)感染症対策費 (目)特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	59,398	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	62,243	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療提供体制施設整備交付金	都道府県	2,905	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,249,834	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療特別負担調整交付金	社会保険診療報酬支払基金	9,999	「高齢者の医療の確保に関する法律」第93条第3項に基づき、保険者の負担を保険者相互の拠出と国費の折半により軽減することにより、保険者の負担の軽減を図る。
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	101,144	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	627,301	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	141,588	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	66,661	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
(項)医療費適正化推進費 (目)病床転換助成事業交付金	都道府県	84	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づく、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
(項)生活基盤施設耐震化等対策費 (目)生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	38,287	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
(項)職業能力開発強化費 (目)職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づく、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
(項)職業能力開発強化費 (目)外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,288	「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構の運営及び業務に要する費用を交付
(項)保育対策費 (目)保育所等整備交付金	市町村	101,635	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
(項)児童福祉施設整備費 (目)次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	7,159	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づく、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
(項)自殺対策費 (目)地域自殺対策強化交付金	都道府県、民間団体	2,494	「自殺対策基本法」第14条に基づく、地域の実情に応じた自殺対策の実施等に要する費用の一部補助
(項)沖縄振興交付金事業推進費 (目)沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	10,612	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備等に要する経費等の交付
(項)公的年金制度運営諸費 (目)年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	市区町村	500	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平成24年法律第102号)で予定されている年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する交付
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)地域支援事業交付金	地方公共団体	167,550	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39%を交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	487,993	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	51,813	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)介護保険制度運営推進費 (目)医療介護提供体制改革推進 交付金	都道府県	23,190	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する。
(項)介護保険制度運営推進費 (目)地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金	地方公共団体	1,944	火災や地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する高齢者施設等の安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー等の設置及び耐震化整備を促進する経費に対する交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)保険者機能強化推進交付金	地方公共団体	20,000	高齢者の自立支援、重度化防止等、介護給付の適正化に関する取組を支援するため、「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村及び都道府県に対して交付金を交付
<補給金>			
(項)社会福祉諸費 (目)社会福祉事業施設等貸付事 業利子補給金	独立行政法人福祉医療機 構	3,516	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
(項)医療提供体制確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託 費	医療機関等	1,148	人生の最終段階における医療体制整備等事業、在宅医療・訪問看護ハイレベル人材養成事業、医療技術等国際展開推進事業、DMAT体制整備事業の委託
(項)医療従事者等確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託 費	公益社団法人日本医師会 等	183	女性医師支援センター事業委託費、女性医師キャリア支援モデル普及推進事業、看護職員の多様なキャリアパス周知事業の委託
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託 費	公益社団法人日本歯科医 師会等	511	歯科関係者講習会、外国人看護師・介護福祉士受入支援事業、看護教員養成支援事業（通信制教育）、実践的な手術主義向上研修事業、補聴器販売者の技能向上研修等事業等の委託、看護師の特定行為に係る指導者リーダー育成事業、看護師の特定行為研修に係る実態調査・分析事業
(項)医療安全確保推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託 費	国立大学法人東京大学等	119	医療安全支援センターの総合支援等事業、死亡時画像の読影技術等の向上を図るための研修事業、統合医療に係る情報発信等推進事業、異状死死因究明支援事業等に関する検証事業の委託
(項)感染症対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託 費	公益財団法人ウイルス肝 炎研究財団、公益財団法 人予防接種リサーチセン ター等	429	肝炎ウイルスに関する相談事業等の委託及び予防接種従事者研修事業の委託等
(項)特定疾患等対策費 (目)国立ハンセン病療養所等入 所者家族生活援護委託費	都道府県	14	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
(項)医薬品適正使用推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託 費	道府県	175	患者のための薬局ビジョンを推進するための事業の委託
(項)地域保健対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託 費	公益社団法人日本看護協 会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため、新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発等の保健指導実施者に対する支援の委託
(項)健康増進対策費 (目)国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別 区	116	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査の委託
(項)健康増進対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託 費	国立研究開発法人国立が ん研究センター等	875	情報を収集・分析し、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくための事業等の委託
(項)食品等安全確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託 費	地方公共団体、民間団体 等	61	食品に関する衛生管理手法（HACCP）の一層の普及を目的として行う、飲食店や食品等事業者に対するHACCPの導入事業及び食鳥肉における微生物汚染低減策の有効性の実証事業に要する経費の補助
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)衛生関係指導者養成等委託 費	公益社団法人国際厚生事 業団	60	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
(項)生活保護等対策費 (目)生活保護指導監査委託費	地方公共団体	1,927	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)社会福祉諸費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団、公益社団法人日本介護福祉士会	269	「経済連携協定」に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の実施に必要な経費の補助
(項)社会福祉諸費 (目)社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	400	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
(項)遺族及留守家族等援護費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	一般財団法人日本遺族会、民間団体	644	昭和館及びしょうけい館の運営事業の委託
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、社会福祉法人日本点字図書館、社会福祉法人日本盲人会連合会等	439	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
(項)障害保健福祉費 (目)国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	150	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
合計		18,343,166	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
(項)厚生労働本省共通費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	69	国際保健政策人材養成事業の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	9	外国人労働者の受入れによる国内労働市場への影響に関する調査研究事業等の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)労働条件研究調査等委託費	株式会社アイ・エス・エス、オスカー・ジャパン株式会社、株式会社ライズ・ビデオ・エイティ	12	ILO創設100周年に関する広報事業等の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	37	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,582	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)毎月勤労統計調査委託費	都道府県	879	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	19	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における有効な施策立案の基礎資料を得るため
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査委託費	EY新日本有限責任監査法人、特定非営利活動法人日本フاندレインジグ協会、特定非営利活動法人 キーアセット、株式会社くまもと健康支援研究所、株式会社 マディア、特定非営利活動法人 ソーシャルバリュージャパン、株式会社 キャンサーズキャン、社会福祉法人 拓く、公益財団法人東近江三方よし基金、NPO法人ドネルモ、みずほ情報総研(株)	103	少子高齢社会等調査検討事業、民間事業者と協働して行う地域福祉・健康づくり事業の委託
(項)医療提供体制確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	民間団体等	13	小児救急電話相談対応者研修事業、事業継続計画(BCP)策定研修事業、地域医療連携推進法人制度等普及事業の委託
(項)医療提供体制確保対策費 (目)保健福祉調査委託費	都道府県、民間団体等	404	医療広告等の監視強化事業、歯科保健サービスの効果実証事業、歯科情報の利活用及び標準化普及事業、医療施設経営の安定化を図るための調査、医療従事者の勤務環境改善を図るための助言及び調査、持分なし医療法人への移行計画に関する認定審査における審査等補助業務、病院に対する医師等働き方調査、地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業、医療計画の評価支援等経費、人生の最終段階における医療に関する実態調査等の委託
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	民間団体等	28	救急医療業務実地修練事業、NBC・災害テロ対策研修事業、ドクターヘリ従事者研修事業、小児・周産期災害リエゾン養成研修事業
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)保健福祉調査委託費	民間団体等	1	歯科医療の展開に向けた協議・検証事業の委託
(項)医療情報化等推進費 (目)医療情報システム開発普及等委託費	一般財団法人医療情報システム開発センター等	530	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療安全確保推進費 (目)保健福祉調査委託費	公益社団法人日本歯科医師会等	89	医療事故調査等支援団体等連絡協議会運営事業、歯科医療事故情報収集等事業、医師法と刑事責任との関係等についての調査検討事業、患者安全サミット開催経費
(項)医療安全確保推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	一般社団法人日本感染症学会	21	院内感染対策の講習会事業の委託
(項)感染症対策費 (目)エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	291	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本財団等	689	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)医療情報システム開発等委託費	国立成育医療研究センター等	508	指定難病患者データベース及び小児慢性特定疾病登録システムの保守運用等の委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	1,981	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)特定疾患調査委託費	都道府県、広島市、長崎市	512	旧陸海軍において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断等及び被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査の業務委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	603	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業の委託
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体等	265	「薬機法」及び麻薬関係法（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	47	重症スモン患者介護事業の委託
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品安全性評価事業委託費	特定非営利活動法人日本医薬品安全性研究ユニット、一般社団法人日本病院薬剤師会日本病院薬剤師会、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会、一般社団法人日本医療機器産業連合会、国立大学法人九州大学、株式会社三菱総合研究所	163	サリドマイド使用登録・管理事業の運用業務の委託、重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業の委託、妊娠と薬情報センター事業の委託、小児を対象とした医薬品使用環境改善事業の委託、高齢者医薬品安全使用推進事業に係る指針作成業務の委託、高齢者医薬品安全使用推進事業に係る調査研究業務の委託、医療機関におけるUDI活用推進事業に係るモデル病院調査業務の委託、医療情報の標準化・品質管理センター機能構築に関する業務の委託、医療情報データベース（MID-NET）と他の医療情報データベースとの連携推進に係る調査業務の委託
(項)血液製剤対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	20	特殊血液調査事業等の委託
(項)医療技術実用化等推進費 (目)薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県等	104	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業の委託
(項)医療技術実用化等推進費 (目)薬事経済調査委託費	都道府県、民間団体等	750	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
(項)医療技術実用化等推進費 (目)医薬品等試験調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	168	ヒト幹細胞（iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業等の委託、臨床研究データベースシステム管理業務
(項)医療保険給付諸費 (目)社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社他	639	医療に関する調査研究事業の委託
(項)医療費適正化推進費 (目)医療費適正化対策推進業務委託費	国立保健医療科学院	353	費用対効果評価を制度として運用するために費用効果分析を行うにあたり、国立保健医療科学院主体による公的分析（検証・再分析）が必要であり、連携する大学や研究機関等の体制整備を行うための委託
(項)健康増進対策費 (目)医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	10	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)食品等安全確保対策費 (目)油症患者健康実態調査 地方公共団体委託費	都道府県	277	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
(項)食品等安全確保対策費 (目)油症患者健康実態調査 委託費	民間団体等	10	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託
(項)食品等安全確保対策費 (目)保健福祉調査委託費	国立大学法人東京大学	52	日本人の性別、年齢群ごとの摂食量を正確に把握するための調査の委託
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体	2	「薬機法」及び麻薬関係法（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法及びあへん法」）等に基づく事務の委託
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社 プロダクション等	87	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
(項)化学物質安全対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価 技術基盤機構	23	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
(項)生活衛生対策費 (目)生活衛生関係営業対策 調査委託費	民間団体等	265	生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのガイドライン・マニュアル作成業務の委託
(項)労働条件確保・改善対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	民間団体等	160	無期転換ルールの円滑な運用のための事業等の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者等雇用安定促進 事業委託費	東京ホームレス就業支援 事業推進協議会、神奈川県 ホームレス就業支援事業 推進協議会、愛知ホーム レス就業支援事業推進 協議会、大阪ホーム レス就業支援センター 運営協議会、株式会社 インテージリサーチ、 株式会社D&I、大原出 版株式会社、みずほ情 報総研株式会社	457	ホームレス就業支援事業等の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者等雇用環境整備 委託費	公益社団法人全国シル バー人材センター事業 協会、三菱UFJリサーチ &コンサルティング株 式会社、公益財団法人 海外日系人協会、株式 会社三菱総合研究所	195	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
(項)職業能力開発強化費 (目)職業能力開発支援事業 委託費	一般社団法人 新情報 センター	44	能力開発に関する支援事業の委託
(項)若年者等職業能力開発 支援費 (目)職業能力開発支援事業 委託費	公益財団法人日本生産 性本部、フェイス・ソ リューション・テクノ ロジーズ株式会社、株 式会社ベル・マーケ ティングサービス、株 式会社讀賣連合広告社	54	能力開発に関する支援事業の委託（本省分）
(項)障害者等職業能力開発 支援費 (目)障害者職業能力開発校 運営委託費	都道府県	2,812	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
(項)男女均等雇用対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	株式会社工業市場研究 所、株式会社キャリア マム、東京海上日動リ スクコンサルティング 株式会社	35	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等の委託、「在宅就業者総合支援事業」等の委託
(項)保育対策費 (目)保健福祉調査委託費	ピットクルー株式会社	7	安全かつ安心な保育の実施のため、子どもの預かりサービスのマッチングサイト運営者の「子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン」の適合状況を調査するため
(項)児童虐待等防止対策費 (目)保健福祉調査委託費	民間団体等	31	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童相談支援事業委託費	株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	39	児童相談所全国共通ダイヤルにおいて、携帯電話等からかけた際に、音声ガイダンスによる対応ではなく、人が対応するコールセンターにおいて電話を受け付け、利用者の居住地等を聞き取り、適切な児童相談所に電話を転送する仕組みを導入することにより、児童相談所につながる電話を増やし、より多くの虐待通告や子育て相談を児童相談所まで届ける仕組みを構築するため
(項)母子保健衛生対策費 (目)保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション	14	健やか親子21(第2次)の取組を周知し、普及啓発を行うため
(項)母子家庭等対策費 (目)保健福祉調査委託費	株式会社工業市場研究所	18	今後のひとり親家庭等支援施策の推進に資するよう、「母子・父子自立支援プログラム策定事業」及び「面会交流支援事業」に関する調査研究等を実施
(項)母子家庭等対策費 (目)養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	54	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)保健福祉調査委託費	民間団体等	23	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)の現状把握をするため、「ファミサポ実態調査」を実施
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)子ども・子育て支援対策推進事業委託費	社会福祉法人等	98	「子ども・子育て支援新制度」において、様々な給付・事業が拡充されることに伴い、担い手となる人材を確保するために国が主体となって研修を実施するとともに、制度の円滑な実施、一層の子ども・子育て支援の充実を図るため、国が主体となって調査研究事業を実施
(項)生活保護等対策費 (目)公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	142	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため
(項)生活保護等対策費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	9	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
(項)生活保護等対策費 (目)保健福祉調査委託費	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制構築のための取組や、対象者を問わない総合的なサービス提供のための取組など、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を収集し、広く周知を図るため
(項)社会福祉諸費 (目)地方改善事業委託費	公益財団法人人権教育啓発推進センター	4	平成30年度生活相談充実事業の委託として
(項)遺族及留守家族等援護費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	469	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
(項)戦没者慰霊事業費 (目)遺骨収集等委託費	地方公共団体等	677	戦没者の慰霊事業等の委託
(項)戦没者慰霊事業費 (目)旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等の委任
(項)中国残留邦人等支援事業費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	927	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等の委託
(項)恩給進達等実施費 (目)旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	31	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
(項)障害保健福祉費 (目)保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	257	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
(項)障害保健福祉費 (目)障害保健関係人材養成研修等委託費	民間団体等	158	被災者の心のケアに関する情報収集・分析等や依存症問題に関する普及啓発活動等を実施するための委託
(項)介護保険制度運営推進費 (目)要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東芝ソリューション株式会社等	2,289	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護サービス指導者養成研修等委託費	一般社団法人日本介護支援専門員協会 株式会社日本能率協会 総合研究所等	46	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	東武トップツアーズ株式会社 東京国際事業部、公益社団法人国際厚生事業団 理事長 高久史麿、日本テクノ株式会社、株式会社協和コンサルタンツ	35	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助難民救済業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	35	政府開発援助難民救済業務の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	株式会社JTB、一般財団法人日本国際協力センター	97	人材養成分野の国際協力事業の委託
(項)若年者等職業能力開発支援費 (目)職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会他146者	987	能力開発に関する支援事業の委託(労働局分)
<交付金>			
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,804	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	67,747	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,957	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
(項)障害保健福祉費 (目)事務取扱交付金	地方公共団体	1,053	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
<補給金>			
(項)生活衛生対策費 (目)株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	3,145	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	623	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際労働機関分担金	国際労働機関	3,535	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,951	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)世界保健機関分担金	世界保健機関	1,247	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	272	国際がん研究機関規約による分担金
<拠出金>			
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関	86	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際労働機関拠出金	国際労働機関	511	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	3,952	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	4,968	経済協力開発機構等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際連合開発計画拠出金	国際連合開発計画(UNDP)	2,500	感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発支援事業に係る任意拠出金
合計		119,220	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国立病院機構	14,828	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるための費用に必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人国立がん研究センター	6,477	同上
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	3,997	同上
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	3,810	同上
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	5,822	同上
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	3,395	同上
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2,823	同上
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	2,123	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構	406	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	878	同上
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,463	同上
独立行政法人福祉医療機構	2,548	同上
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	4,684	同上
合計	53,259	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	851
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	466
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間事業者等	4
国有財産利用収入	利子収入	民間事業者等	0
納付金	雑納付金	独立行政法人	617
諸収入	特別会計受入金	年金特別会計	13
諸収入	授業料及入学検定料	個人	101
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	19
諸収入	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	164
諸収入	弁償及返納金	民間事業者等	754,628
諸収入	物品売払収入	民間事業者等	738
諸収入	雑入	民間事業者等	1,145
合計			758,750

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	総務省（一般会計）	188	土地、立木 竹、建物、工 作物	他省庁からの所管換	
	法務省（一般会計）	193	土地、建物、 工作物	他省庁からの所管換	
	防衛省（一般会計）	2	工作物	他省庁からの所管換	
	国土交通省（一般会計）	2	工作物	他省庁からの所管換	
	厚生労働省（復興特別会計）	4	物品	他省庁からの所管換	
	小計	391			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 1,666	出資金	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 1,239	土地、立木 竹、建物、工 作物	行政財産の用途廃止等に伴う引 継のため	
	財務省（財政投融资特別会計特定国 有財産整備勘定）	△ 104	土地、工作物	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资 特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 893	その他の債権 等、その他の 債務等	他省庁への所管換	
	復興庁（東日本大震災復興特別会 計）	0	賞与引当金	定員変動	
小計	△ 3,902				
報告漏れ		0	工作物	報告漏れ	
実測と帳簿の差額		4	土地、建物		
誤謬訂正		△ 121	たな卸資産、 土地、工作 物、建設仮勘 定、物品、ソ フトウェア、 電話加入権、 未払金	誤謬訂正	
帰属		66	物品		
特別会計より所属替		0	工作物	労働保険特別会計より所属替	
特別会計へ所属替		△ 0	工作物	労働保険特別会計へ所属替	
合計		△ 3,561			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	7,759	7,759	
行政財産	-	7,759	7,759	
土地	-	7,744	7,744	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
立木竹	-	15	15	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
普通財産	-	0	0	
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 2	△ 2	
行政財産	-	△ 2	△ 2	
著作権及び特許権等	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
出資金	△ 203,499	201,656	△ 1,843	
(市場価格のないもの)	△ 203,499	201,656	△ 1,843	国有財産台帳の価格改定に伴 う評価差額
合計	△ 203,499	209,413	5,913	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	850
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	3,329
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	467
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間事業者等	4
国有財産利用収入	利子収入	地方公共団体	0
納付金	雑納付金	独立行政法人	617
諸収入	特別会計受入金	年金特別会計	13
諸収入	授業料及入学検定料	個人	101
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	18
諸収入	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	164
諸収入	弁償及返納金	民間事業者等	784,371
諸収入	物品売払収入	民間事業者等	742
諸収入	雑入	民間事業者等	1,140
合計			791,820

(2) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

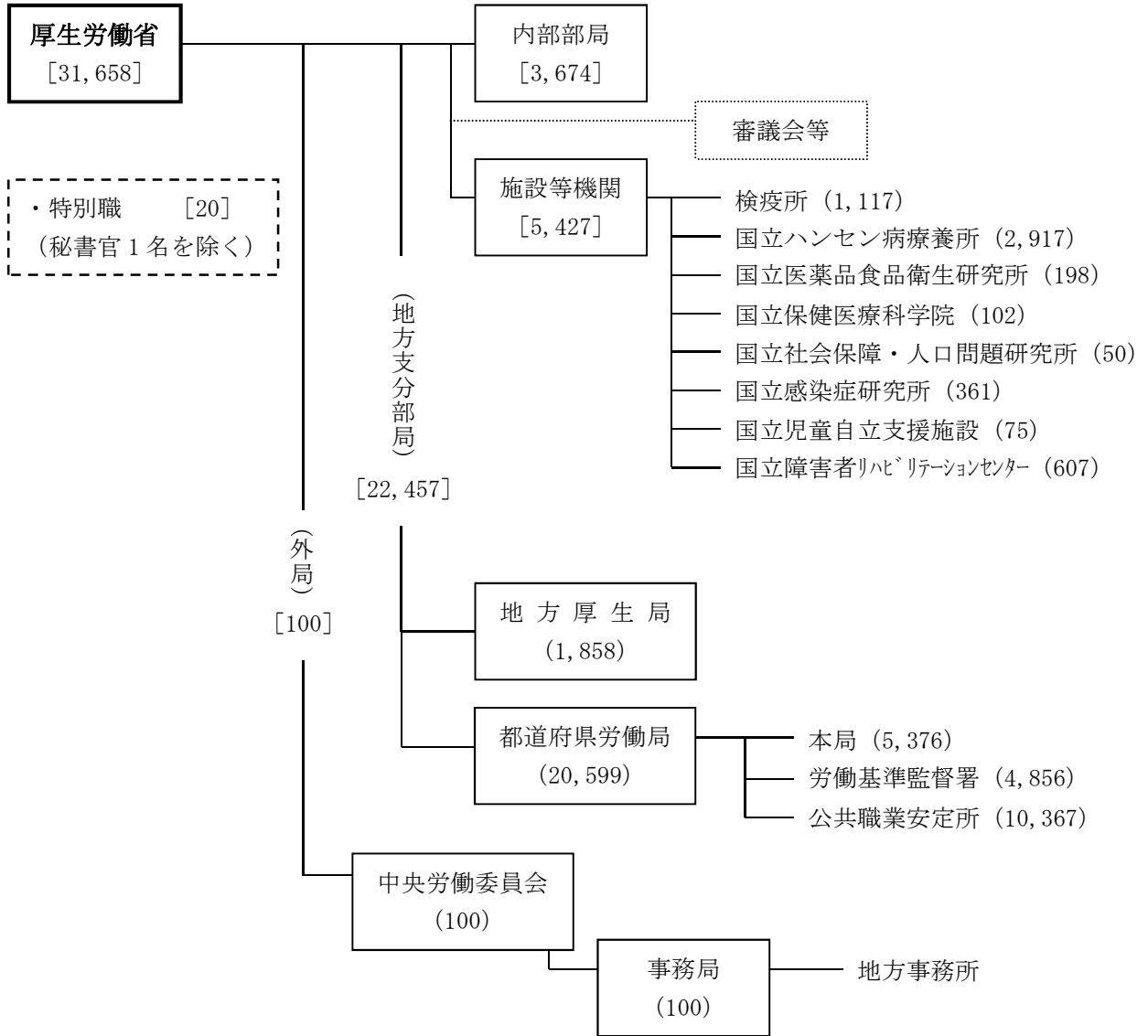
内容	金額
前年度末残高	2
本年度受入	0
本年度払出	0
本年度末残高	2

参考情報

1 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要

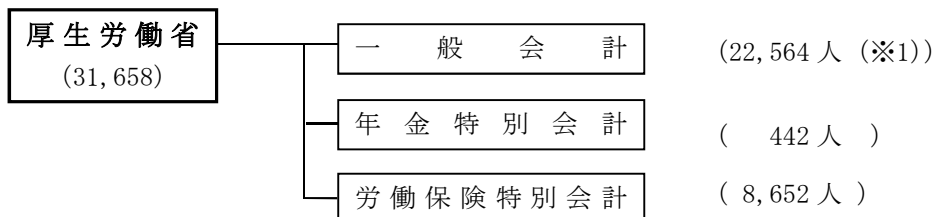
国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務としている。

2 厚生労働省の組織及び定員



3 厚生労働省の職員数（会計別）

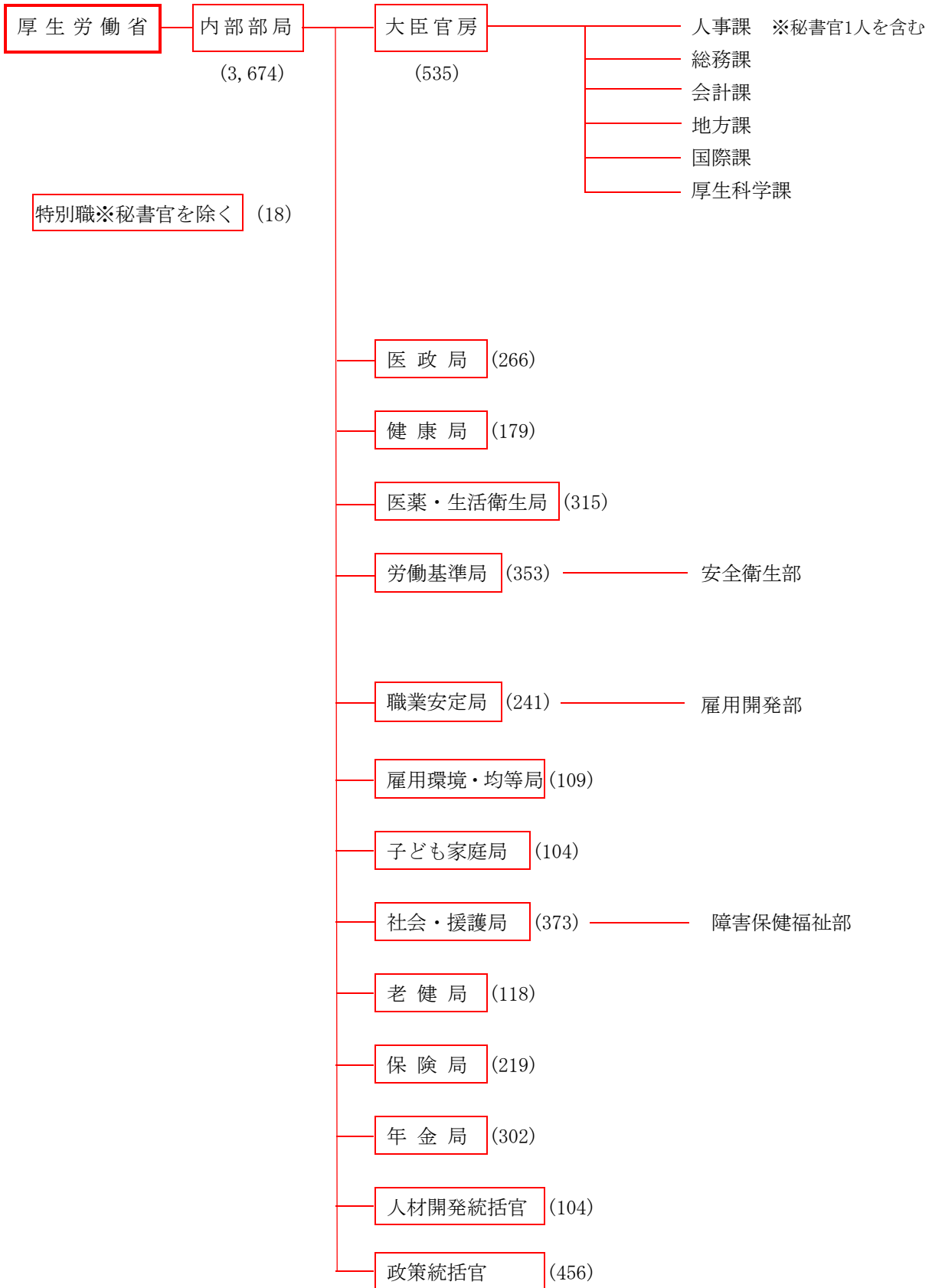
(注) 平成 30 年度予算定員



※1 定員令1条定員のみ。(特別職20人は除く。)

(注) 平成 30 年度予算定員

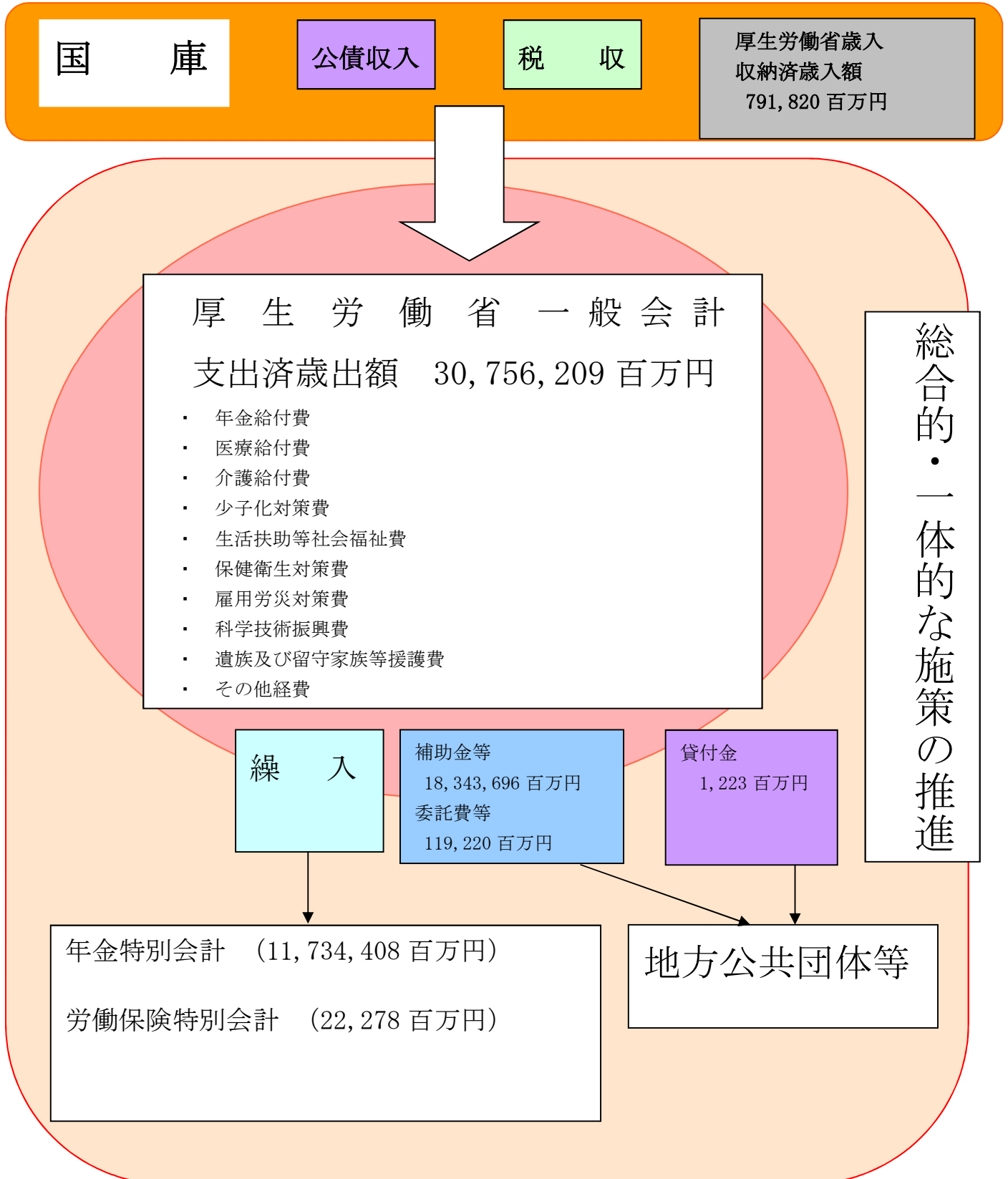
厚生労働省内部部局の組織



(注) 平成30年度予算定員

4 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要及び会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現のため、厚生労働省一般会計では、年金給付費、医療給付費、介護給付費、少子化対策費、生活扶助等社会福祉費、保健衛生対策費及び雇用労災対策費で構成される社会保障関係費を中心とする経費の執行を通じ、厚生労働省所管の3特別会計(年金特別会計、労働保険特別会計、東日本大震災復興特別会計)と連携しつつ、施策を総合的・一体的に推進している。



5 一般会計の平成30年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の平成30年度歳入決算

(単位：百万円)

区分	収納済歳入額	構成比
官業益金及官業収入	850	0.1%
政府資産整理収入	3,329	0.4%
雑収入	787,640	99.5%
計	791,820	100.0%

(2) 一般会計の平成30年度歳出決算

(単位：百万円)

区分	支出済歳出額	構成比
厚生労働本省	30,584,312	99.4%
検疫所	10,244	0.0%
国立ハンセン病療養所	30,580	0.1%
厚生労働本省試験研究機関	11,737	0.0%
国立更生援護機関	8,121	0.0%
地方厚生局	16,201	0.1%
都道府県労働局	93,714	0.3%
中央労働委員会	1,296	0.0%
計	30,756,209	100.0%

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	8,448,238 億円
・当該年度に発行した公債額	343,953 億円
・当該年度の利払費	65,033 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	2,743,917 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	129,225 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	21,002 億円